

特別企画：人手不足に対する企業の動向調査（2019年10月）

企業の50.1%が正社員不足

～製造業の不足感は大幅減少の一方、非製造業は高水準続く～

はじめに

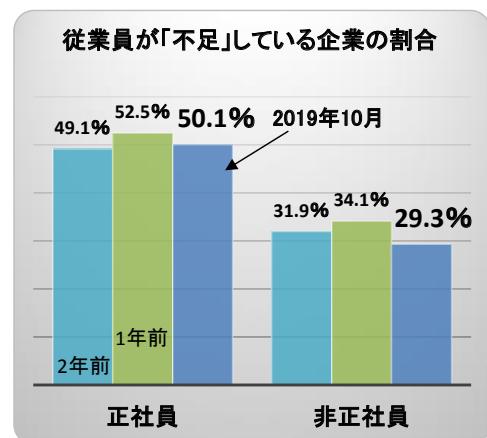
人手不足による企業への影響は「需要増加への対応が困難」がトップにあげられるなど、企業の成長を抑える要因の一つとなっている（帝国データバンク「人手不足の解消に向けた企業の意識調査」）。また、2019年4月から順次施行されている働き方改革関連法にともない、長時間労働の是正や年5日の年次有給休暇の取得義務化など、労働環境は大きく変化している。そのため、企業には生産性の向上による業務の効率化などが求められている。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2019年10月調査とともに行った。

※調査期間は2019年10月17日～31日、調査対象は全国2万3,731社で、有効回答企業数は1万113社（回答率42.6%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2019年10月の結果をもとに取りまとめた。

調査結果（要旨）

- 正社員が不足している企業は50.1%（前年同月比2.4ポイント減）となり、若干の減少がみられたものの、5割超の高水準となった。業種別では「情報サービス」（75.3%）が最も高く、「建設」（70.4%）も7割を上回っている。以下、「運輸・倉庫」「自動車・同部品小売」「娯楽サービス」「医療・福祉・保健衛生」など7業種が6割台となった。規模別では「大企業」は61.4%となり10月として過去最高を更新した。一方で、「中小企業」は同3.0ポイント減の47.3%と減少傾向にある
- 非正社員では、企業の29.3%で人手が不足していた（前年同月比4.8ポイント減）。業種別では「飲食店」（同6.1ポイント減）は78.3%となり、8割近い企業で人手不足を感じている。次いで、「娯楽サービス」「旅館・ホテル」「飲食料品小売」が6割台で上位。規模別ではすべての規模で1年前を3ポイント以上下回っており、全体を通して人手不足感が弱まっている
- 人手不足割合を『製造』『非製造』別にみると、1年前と比較して『製造』では大きく減少した一方で、『非製造』はほぼ横ばいとなった。また、『製造』に分類される11業種のうち、正社員では10業種で、非正社員では9業種で1年前より減少し、なかには10ポイント以上減少している業種もみられた



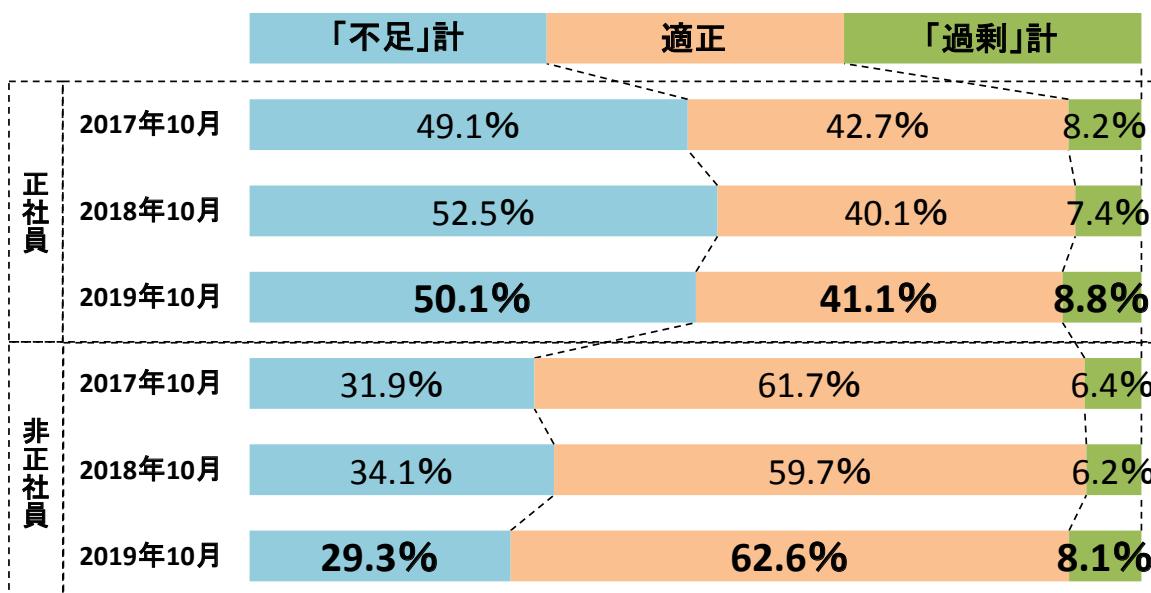
1. 正社員不足は50.1%、前年同月からやや減少するも高水準続く

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は50.1%となった。依然として半数を超える高水準ではあるものの、1年前（2018年10月）から2.4ポイント減少した。「適正」と回答した企業は41.1%で同1.0ポイント増加、「過剰」と回答した企業は8.8%で同1.4ポイント増加となった。

「不足」していると回答した企業を業種別にみると、「情報サービス」（75.3%、1年前比0.9ポイント増、2年前比4.4ポイント増）がトップとなり、「建設」（70.4%、同1.8ポイント増、同6.9ポイント増）においても7割以上の企業が不足を感じていた。以下、「運輸・倉庫」（66.1%、同4.5ポイント減、同2.4ポイント増）、「自動車・同部品小売」（65.7%、同0.7ポイント増、同7.5ポイント増）、「娯楽サービス」（63.6%、同7.0ポイント増、同28.5ポイント増）、「医療・福祉・保健衛生」（61.8%、同12.3ポイント増、同4.7ポイント増）などの7業種が6割台となった。不足割合が6割以上となった業種は、1年前と比べて1業種増加している。

規模別にみると、「大企業」（61.4%）は6割以上の企業が「不足」と感じていた。1年前から0.6ポイント増加しており、10月としては6年連続で過去最高を更新。「中小企業」は47.3%（1年前比3.0ポイント減）、「小規模企業」は43.8%（同1.5ポイント減）の企業が不足していた。「大企業」の不足割合は増加している一方で、「中小企業」では減少している。

従業員の過不足感



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く9,926社。2018年10月調査は9,747社。2017年10月調査は9,988社

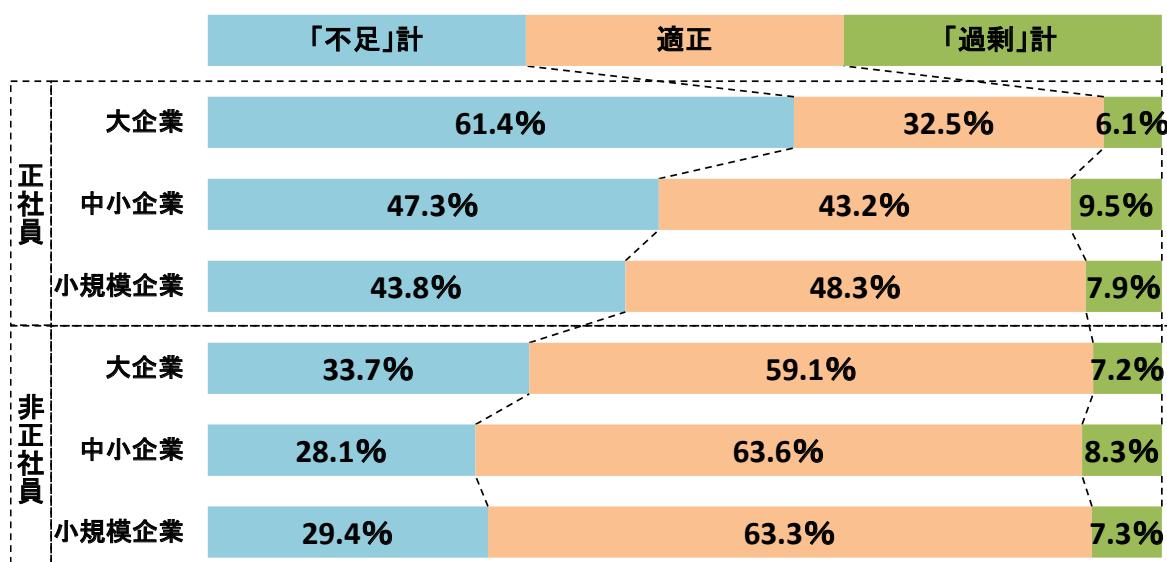
注4:非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く7,854社。2018年10月調査は7,702社。2017年10月調査は7,964社

企業からは、「官庁工事は繁忙期の状況に入り、年末の現場が重なり人手不足の状況」（一般管工事、北海道）や「12月までは工事が集中している状態で人員の不足が考えられる」（一般電気工事、新潟県）といった季節需要が好調であることによる人手不足を感じている様子がみられた。他方、「従業員の確保が出来ないため運営出来なくなるという心配もある」（情報家電機器小売、千葉県）といった将来を不安視する声や、「システム開発やソフトウェア案件が多いが人手不足で受注できない」（ソフト受託開発、東京都）、「人手不足から受注チャンスを逃している」（金属製屋根工事、青森県）など、案件の受注機会の損失に関する声がさまざまな業界からあげられている。

従業員が「不足」している割合(各年10月)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業		(%)
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
2007	35.5	21.4	40.7	24.4	33.6	20.3	31.9	20.0	
2008	23.7	14.1	26.7	15.2	22.7	13.7	23.4	14.9	
2009	15.0	10.5	14.4	9.8	15.2	10.8	17.1	12.9	
2010	19.3	13.7	18.1	11.9	19.7	14.3	21.5	15.8	
2011	22.9	15.4	24.3	14.7	22.4	15.7	23.3	16.9	
2012	25.1	15.8	27.8	15.4	24.3	15.9	26.9	19.2	
2013	33.4	21.6	39.5	22.7	31.6	21.3	33.3	24.1	
2014	35.9	24.3	41.7	25.0	34.2	24.1	33.1	25.8	
2015	38.7	26.2	45.2	28.2	36.9	25.6	34.3	26.0	
2016	41.8	27.2	48.7	28.6	40.0	26.8	37.2	26.1	
2017	49.1	31.9	56.4	34.3	47.2	31.3	42.2	29.6	
2018	52.5	34.1	60.8	37.0	50.3	33.3	45.3	32.8	
2019	50.1	29.3	61.4	33.7	47.3	28.1	43.8	29.4	

従業員の過不足感～規模別～



従業員が「不足」している上位10業種

正社員					非正社員		(%)		
		2019年10月	2018年10月	2017年10月			2019年10月	2018年10月	2017年10月
1	情報サービス	↑ 75.3	↑ 74.4	- 70.9	1	飲食店	↓ 78.3	↑ 84.4	- 80.5
2	建設	↑ 70.4	↑ 68.6	- 63.5	2	娯楽サービス	↑ 64.2	↑ 54.9	- 52.7
3	運輸・倉庫	↓ 66.1	↑ 70.6	- 63.7	3	旅館・ホテル	↑ 61.9	↑ 47.8	- 25.0
4	自動車・同部品小売	↑ 65.7	↑ 65.0	- 58.2	4	飲食料品小売	↑ 60.7	↓ 56.3	- 60.9
5	農・林・水産	↑ 64.7	↑ 60.8	- 51.9	5	各種商品小売	↑ 58.3	↓ 52.5	- 54.3
6	メンテナンス・警備・検査	↑ 64.4	↓ 63.6	- 64.3	6	人材派遣・紹介	↑ 55.8	↓ 54.7	- 59.1
7	旅館・ホテル	↑ 63.6	↑ 50.0	- 38.5	7	メンテナンス・警備・検査	↓ 54.6	↑ 55.7	- 55.2
	娯楽サービス	↑ 63.6	↑ 56.6	- 35.1	8	農・林・水産	↑ 53.3	▷ 34.0	- 34.0
9	医療・福祉・保健衛生	↑ 61.8	↓ 49.5	- 57.1	9	教育サービス	↑ 52.4	↑ 45.8	- 36.4
10	リース・賃貸	↑ 59.8	↓ 59.0	- 63.0	10	運輸・倉庫	↑ 48.4	↑ 45.2	- 44.8

注：2019年10月の矢印は2019年10月と2018年10月との増減、2018年10月の矢印は2018年10月と2017年10月との増減を表す

2. 非正社員の人手不足割合は29.3%、前年同月比4.8ポイント減で、3規模とも減少傾向

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は29.3%となった（1年前比4.8ポイント減）。正社員と同様に不足感は減少しているが、非正社員の方が減少幅は大きく、10月としては3年ぶりの2割台に低下した。一方、「適正」と回答した企業は62.6%（同2.9ポイント増）、「過剰」は8.1%（同1.9ポイント増）だった。

業種別にみると、「飲食店」は78.3%（1年前比6.1ポイント減、2年前比2.2ポイント減）となった。1年前より減少しているものの依然として8割近い企業が不足を感じており、高水準での推移が続いている。また、「娯楽サービス」（64.2%、同9.3ポイント増、同11.5ポイント増）、「旅館・ホテル」（61.9%、同14.1ポイント増、同36.9ポイント増）、「飲食料品小売」（60.7%、同4.4ポイント増、同0.2ポイント減）の3業種が6割台となった。以下、スーパー・百貨店などを含む「各種商品小売」（58.3%、同5.8ポイント増、同4.0ポイント増）、「人材派遣・紹介」（55.8%、同1.1ポイント増、同3.3ポイント減）、「メンテナンス・警備・検査」（54.6%、同1.1ポイント減、同0.6ポイント減）などが5割台で続いた。

規模別では、「大企業」は33.7%（1年前比3.3ポイント減）、「中小企業」は28.1%（同5.2ポイント減）、「小規模企業」は29.4%（同3.4ポイント減）となり、すべての規模で1年前を3ポイント以上下回る結果となった。

非正社員において人手不足が目立った業界の企業からは、「警備業界については、各社ともに注文要請が相次ぎ、人手が不足している」（警備、神奈川県）や、「相変わらず人手不足であり、働くレベルの方は企業から引っ張りだこになっている状態」（労働者派遣、東京都）といった声があげられた。

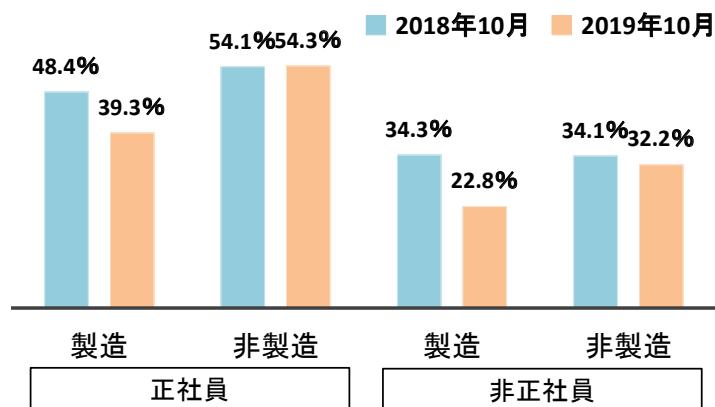
3. 製造業の人手不足割合は大きく減少するも、非製造業はほぼ横ばいで高水準続く

今回の調査では全体でみると、人手不足割合は正社員、非正社員ともに減少傾向にある。しかし、不足割合の上位10業種をみると、そのうち正社員では9業種、非正社員では8業種が1年前（2018年10月）より増加しており、全体の傾向とは異なる動きを示している。上位10業種の顔ぶれを具体的に見ると、「建設」「運輸・倉庫」や、「旅館・ホテル」「娯楽サービス」などの接客業といった労働集約型の業種が上位となっている。一方で、製造業に関する業種は上位にはみられない。そこで、全51業種を『製造』と『非製造』に分類し、人手不足割合の動向を分析した。

『製造』では、正社員の不足割合は39.3%となり1年前（2018年10月）から9.1ポイント減、非正社員では22.8%で同11.5ポイント減となり、人手不足割合は1年間で大きく減少している。それに対して『非製造』をみると、正社員では54.3%で同0.2ポイント増、非正社員では32.2%で同1.9ポイント減とほぼ横ばいで高水準が続いている。『製造』と『非製造』では異なる動きがみられた。

また、『製造』に含まれる11業種をみると、正社員では10業種で、非正社員では9業種で1年前より人手不足割合が減少している。なかには10ポイント以上減少している業種もみられた。10月の『製造』の景気DIは前年同月比9.2ポイント減となるなど景況感の悪化が続いていること、人手不足割合に影響を与えている可能性が示唆される。

正社員・非正社員の「不足」割合 ～『製造』『非製造』別～



注1: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く9,926社。

2018年10月調査は9,747社

注2: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く7,854社。

2018年10月調査は7,702社

正社員・非正社員の「不足」割合 ～『製造』に含まれる業種別～

業種	正社員	非正社員
飲食料品・飼料製造	39.6	43.4
繊維・織維製品・服飾品製造	32.4	20.2
建材・家具・窯業・土石製品製造	45.5	23.8
パルプ・紙・紙加工品製造	44.8	25.0
出版・印刷	31.5	17.9
化学品製造	39.0	22.3
鉄鋼・非鉄・鉱業	37.1	17.1
機械製造	43.6	16.6
電気機械製造	38.5	20.5
輸送用機械・器具製造	41.9	25.6
精密機械・医療機械・器具製造	36.1	16.9

注1: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く2,796社

非正社員の母数は2,408社

注2: 上下の矢印は2018年10月から10ポイント以上の増減を表す、

斜めの矢印は同10ポイント未満の増減を表す

まとめ

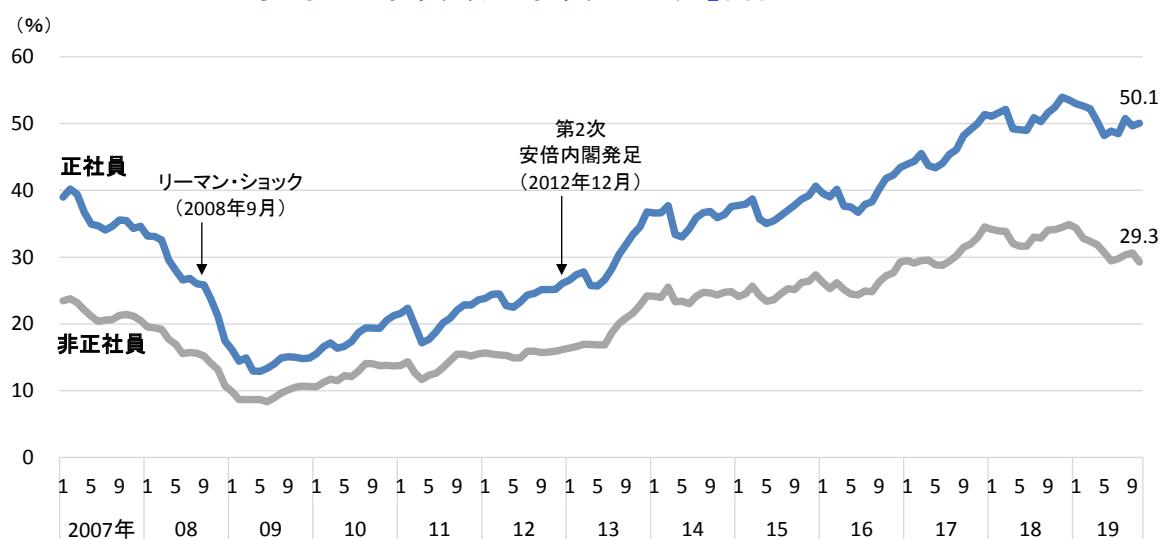
「TDB 景気動向調査」（帝国データバンク）によると、10月の景気DIは前月比1.1ポイント減の43.9となり、3カ月ぶりに悪化した。国内景気は低調な設備投資や消費税率の引き上げにより後退局面入りの可能性が続くなか、さらに台風による被害が悪影響を及ぼしていた。

こうしたなか、正社員は5割を超える企業で人手不足を感じていることが明らかとなった。業種別では「情報サービス」「建設」が7割を上回り、「運輸・倉庫」「自動車・同部品小売」「娯楽サービス」「医療・福祉・保健衛生」などの7業種で6割台となった。他方、「大企業」は10月として過去最高を更新した一方で、「中小企業」は減少するなど、企業規模による不足感の違いが拡大しつつある。

他方、非正社員では約3割の企業で人手不足を感じている。「飲食店」は8割近い水準で推移しており、次いで「娯楽サービス」「飲食料品小売」「旅館・ホテル」の3業種が6割台、さらに「人材派遣・紹介」「メンテナンス・警備・検査」なども5割台で続いた。また、すべての企業規模で減少するなど、非正社員の不足割合は全体を通して減少傾向にある。

総じて、正社員、非正社員を問わず、『サービス』『小売』『運輸・倉庫』などが含まれる非製造業は、製造業と比較して多くの企業が人手不足を感じていることが明らかとなった。こうした産業に対して、政府は重点的に人手不足の解消に向けた支援を行うことが求められよう。

＜参考＞正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,731社、有効回答企業1万113社、回答率42.6%)

(1) 地域

北海道	510	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,130
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	635	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,693
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	743	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	572
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,281	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	300
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	544	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	705
		合 計	10,113

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	52	小売	飲食料品小売業	63
	113		織維・織維製品・服飾品小売業	26
	1,556		医薬品・日用雑貨品小売業	20
	308		家具類小売業	11
	313		家電・情報機器小売業	33
	103		自動車・同部品小売業	70
	226		専門商品小売業	134
	97		各種商品小売業	48
	183		その他の小売業	9
	400		運輸・倉庫	436
製造	494	(414)	飲食店	46
	466		電気通信業	11
	314		電気・ガス・水道・熱供給業	14
	97		リース・賃貸業	114
	75		旅館・ホテル	23
	81		娯楽サービス	58
	344		放送業	14
	185		メンテナンス・警備・検査業	153
	326		広告関連業	94
	91		情報サービス業	437
卸売	262	(1,585)	人材派遣・紹介業	61
	35		専門サービス業	263
	299		医療・福祉・保健衛生業	104
	883		教育サービス業	22
	339		その他サービス業	171
	344		その他	36
	185		合 計	10,113
	326			
	91			
	262			
(2,764)	35			
	299			
	883			
	339			
	344			
	185			
	326			
	91			
	262			
	35			

(3) 規模

大企業	1,996	19.7%
中小企業	8,117	80.3%
(うち小規模企業)	(2,731)	(27.0%)
合 計	10,113	100.0%

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝國データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：旭 海太郎、窪田 剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝國データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。